

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	07006-1	一般事業(商工業振興事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 商工費
	施策の方向	02:既存産業の活性化	科	項 商工費
戦略プロジェクト		目	目 商工業振興費	

② 目的・概要	対象	中小企業者等
	目的	市内事業所の大半を占め、地域の経済や雇用を支える市内中小企業の経営力の向上を図るとともに市内での創業促進を図る。
概要	亀山商工会議所や県と連携し、専門家派遣や資金繰り支援制度等により市内小規模事業者等の経営力向上の取組や経営安定化に向けた取組を支援するとともに、地域の創業支援機関と連携し、創業セミナー等を通じて市内での創業予定者を支援する。	

		27年度	28年度
①	名称	専門家派遣実施数	計画値
	補足	市が行う専門家派遣事業における指導回数	実績値 12 単位 回
②	名称	専門家による指導を受けた事業所数	計画値
	補足	市が行う専門家派遣事業により経営支援を受けた事業所数	実績値 9 単位 事業所
③	名称	創業セミナー開催回数	計画値
	補足	市が行う創業セミナーの開催日数	実績値 3 単位 回
④	名称	創業セミナー受講者数	計画値
	補足	市が行う創業セミナーへの参加者数	実績値 11 単位 人

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				・創業・小規模事業者経営支援事業の実施 (創業セミナー参加者 11人) (専門家派遣 9事業者) ・小規模事業者経営改善資金利子補給制度(利用者30件) ・小規模事業者資金融資保証料補給制度(利用者件13件) ・見本市等出展事業助成金制度(利用者2件)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,034
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034
	県支出金				所要人員 ③	0.40
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		5,260	4,872	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	3,034	
	総コスト		⑥	7,906		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	創業セミナーを開催し、市内での創業予定者を支援するとともに、専門家による経営支援事業や自社の製品等を紹介する見本市への出展費助成などにより、市内の中小企業や個店の商品開発や顧客拡大等の意欲ある取組を支援した。 また、県小規模事業者資金融資にかかる保証料補給や日本政策金融公庫の経営改善資金融資にかかる利子補給などにより、小規模事業者の経営安定化に向けた取組を支援した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	創業セミナーの実施については、支援機関と連携を図るとともに創業者(受講者)が国の創業補助金を申請する場合に必要なカリキュラムになるよう内容を充実させる必要がある。また、市内中小企業者の経営支援については、小規模事業者を中心に、専門家派遣事業や助成制度、資金繰り支援制度等について広く周知する必要がある。
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	創業セミナーについては、講師に支援機関を活用するとともに、開催日を増やすなど講義内容の充実を図る。また、中小企業支援については、商工会議所等と連携した情報発信等により制度活用を図るとともに、新たな若者創業支援制度についても検討を行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05002-1	融資対策事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項 労働諸費
戦略プロジェクト		目	目 労働諸費	

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図ることにより、勤労者の生活向上を図る。
概要		住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

		27年度	28年度
①	名称	融資制度に係る預託	
	補足	計画値	
		実績値	預託
	単位		
②	名称	融資の実績数	
	補足	計画値	
		実績値	3
	単位	件	
③	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		
④	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				融資実績 ・勤労者持家促進資金貸付 件数 2件 金額 40,000千円 ・勤労者教育資金貸付 件数 1件 金額 1,500千円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 758
	国庫支出金		32,730	32,730	一般職員人件費 ②	758 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		32,730	32,730	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	758	
	総コスト		⑥	33,488		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。今年度は継続して、市広報やHP等で制度のPRを行ったこともあり、昨年度に比べ、貸付件数が1件増加した。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	貸付件数は昨年度より増加したものの、より一層の制度活用に向けたPRが必要である。	
	【改善の方向性】	制度の更なる利用促進につなげていくため、引き続き市広報やHP等で制度のPRを行うとともに、東海労働金庫と連携し、積極的な制度PRを図る。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05003-1	団体支援事業(労働者対策事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項 労働諸費
戦略プロジェクト		目	目 労働諸費	

②目的・概要	対象	市内の労働関係団体、雇用対策を目的とした市内企業の組織
	目的	働きやすい環境づくりや生活の安定など労働者福祉の向上を図るとともに、労働力の確保や雇用の安定を図る。
概要		市内の労働関係団体等の運営や団体が行う事業に対し補助金を交付する。

		27年度	28年度
①	名称	補助金の交付団体数	計画値
	補足		実績値
			4
			団体
②	名称	勤労者ファミリーフェスタ参加者数	計画値
	補足		実績値
			1,000
			人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					○補助金交付 ・亀山地区労働者福祉協議会補助金(495千円) ・亀山地区労センター補助金(410千円) ・勤労者ファミリーフェスタ補助金(800千円) ・亀山市雇用対策協議会補助金(300千円)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517
	国庫支出金		2,005	2,005	一般職員人件費 ②	1,517	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				⑤		
	一般財源		2,005	2,005	受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,517		
	総コスト		⑥	3,522			

⑤事業の評価	【事業の成果】	労働関係団体へ補助金を交付することにより、団体が実施する交流会、学習会等の事業を通じて、勤労者福祉の維持・向上を図るとともに、平和映画上映会や亀山市納涼大会等のイベントへ参加などの労働者団体の活動が、地域住民の福祉向上にも寄与した。また、勤労者ファミリーフェスタについては、新たに広報に開催案内を掲載することで、参加者の増加に努めた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	補助団体の取組については、より多くの市内勤労者や事業所等が参加できるよう、一層の内容充実や効果的な情報発信が必要である。	
	【改善の方向性】	活動内容やイベント情報をより多くの市内勤労者、事業所、地域住民等に情報発信することや、参加ニーズを踏まえた事業内容の充実について、補助団体に対し積極取組を働きかけていく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	07007-1	団体支援事業(商工業振興事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	02:にぎわいの場の創造・商店街の活性化	務	款 商工費
施策体系	施策の方向	03:商業活性化をけん引する人材・組織の育成	科	項 商工費
	戦略プロジェクト		目	目 商工業振興費

② 目的・概要	対象	市内商業者、商業団体及び地域住民
	目的	市内商業は、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出するために必要であるため、商業活性化をけん引する組織の育成・確保を進め、地域に根ざした商業の活性化を図る。
概要		近隣市への大規模小売店舗の立地や後継者不足等により、市内中小商業を取り巻く経営環境は深刻な状況になっている。今後も商業団体の主体的な取組が積極的に促進されるよう、市内商業団体への助成事業を行う。

		27年度	28年度
①	名称	補助金の交付団体数	計画値
	補足		実績値
			4
		単位	団体
②	名称	亀山市への来場者数	計画値
	補足		実績値
			30,000
		単位	人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					補助金交付実績(4件) ・亀山商工会議所事業運営補助金 8,370千円 ・亀山市東町商店街振興組合運営補助金 1,100千円 ・亀山市商業団体連合会補助金 1,350千円 ・亀山ポイントカード会事業補助金 2,000千円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,654	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	2,654		
	県支出金				所要人員 ③	0.35		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		12,820	12,820	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,654			
	総コスト		⑥	15,474				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内商業団体に補助金を交付することにより、各団体がそれぞれ工夫した販売促進事業や商店街の活性化を図る事業等を継続して実施され、これにより地域に根ざした商業の展開に結びついた。特に今年度は、商業団体連合会、ポイントカード会により、亀山市プレミアム付き商品券発行事業に合わせた新たな販売促進の取り組みが実施され、市民の消費刺激効果を高めることにつながった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内商業は、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出するために必要であり、今後も亀山商工会議所をはじめとする商業関係団体が主体となって取り組みを継続的に進める必要がある。また、これまでからの継続事業に加え、各団体が創意工夫し、新たな事業にチャレンジすることも求められる。
	【改善の方向性】	今後も商業関係団体が商業活性化に向け、主体的に取組を実施するよう、関係団体と連携を深めながら、一層の働きかけを行うとともに、効果的な補助支援を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部	
	06014-1	団体支援事業(生産調整対策事業)	室名	農政室	
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財会計	一般会計
		基本施策	03:農林業の振興	務款	農林水産業費
施策の方向		01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科目	農林水産業費	
	戦略プロジェクト		目目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	営農組合
	目的・概要	農業従事者の高齢化や後継不足等により、農業経営力・農業生産力が低下し、耕作放棄地が増えているなか、これからの地域農業を支える営農組織の持続的な運営を図るとともに、米の生産調整の達成・食糧自給率の向上を図る。 集団転作に取り組む生産組織(営農組合等)に補助金等を交付し、組織の経営安定化を図る。

		27年度	28年度
①	名称	事業実施営農組織	
	補足	計画値 実績値 単位	3 組織
②	名称	集団転作面積	
	補足	計画値 実績値 単位	72 ha
③	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
④	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績			
				三寺営農組合、山下営農組合、川崎地区集団転作調整協議会により、7,188.59aの集団転作(麦・飼料用米)が行われた。			
				<ul style="list-style-type: none"> 三寺営農組合 939.71a 山下営農組合 1,354.62a 川崎地区集団転作調整協議会 4,894.26a 			
				計 ≒ 7,189a			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	
			12,215	12,215	一般職員人件費 ②	303	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員 ③	0.04	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				⑤		
	その他				受益者負担額		
	一般財源		12,215	12,215	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	303		
	総コスト		⑥	12,518			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	営農組合組織の経営安定化に寄与することができた。 集団転作を実施している地区で、米の生産調整目標が達成できた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	新たに集団転作に取り組む営農組織の開拓と現在取り組んでいる営農組合の持続的な運営を支援する必要がある。	
	【改善の方向性】	農業改良普及センターや鈴鹿農業協同組合等の農業関係機関とも連携し、集団転作に取り組む組織の継続と拡大を促進する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	06075-1	事業名	人・農地プラン作成事業	部名	環境産業部
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計	一般会計
		基本施策	03:農林業の振興	務	款	農林水産業費
		施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科	項	農林水産業費
		戦略プロジェクト		目	目	農業振興費

②目的・概要	対象	農村集落
	目的	地域農業の体質強化を図り、持続可能な農業及び力強い農業構造を実現する。
概要	集落や地域での話し合いにより、地域農業のあり方(現状や課題)について、議論を進め、地域農業を担に地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を描いた「人・農地プラン」の作成を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	プラン更新集落数	計画値	
	補足	集落及び人・農地プラン作成検討委員会において、作成済みのプランについて、見直しの承認を得た集落数	実績値	3
			単位	集落(市全域含む。)
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					人・農地プラン更新集落数 3集落		
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758
		国庫支出金		200	200	一般職員人件費 ②	758
		県支出金		100	100	所要人員 ③	0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		100	100	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	958			

⑤事業の評価	【事業の成果】	作成済みのプランについて、地域や農業委員会での話し合い、人・農地プラン作成検討委員会で審査・検討を行い、プランの更新を行った。	総合判定	B
	【反省点・課題】	平成26年までに、作成されたプランの更新だけとなり、新たな集落でのプラン作成には至らなかった。	まずは進んだ	
	【改善の方向性】	地域の中心となる経営体(農業者)、農業委員、農業者団体などの関係機関と連携して、集落で農業の現状や課題などを話し合い、新たな集落単位での人・農地プラン作成を促す。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06007-1	一般事業(農業振興事業)	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	農林水産業費
施策体系	施策の方向	02:農業経営の安定化	科 項	農林水産業費
	戦略プロジェクト		目 目	農業振興費

② 目的・概要	対象	農家、農業者団体
	目的	農業生産性の向上を図るため、優良農地の確保や地域の農業を支える認定農業者・営農組合への農地の利用集積、農作業の効率化・共同化や生産規模の拡大など、農業経営の安定化を図るための取組を支援する。 また、その基礎となる農業振興地域整備計画の見直しを行う。
概要	概要	・経営所得安定等推進事業補助金・・・農業経営の安定化を図るための取組を推進する。 ・土地利用集積推進奨励補助金・・・地域農業を支える認定農業者や営農組合へ農地の利用集積を行うことにより、生産規模の拡大・効率化を図る。 ・水稲空中散布共同防除事業補助金・・・水田における消毒薬散布を共同で行うことにより、作業の効率化を図る。

			27年度	28年度
①	名称	土地利用集積推進奨励補助金	計画値	
	補足		実績値	9
			単位	件
②	名称	農地利用集積面積	計画値	
	補足	認定農業者や営農組織が、新たに農地を利用集積した面積	実績値	787
			単位	a
③	名称	水稲空中散布共同防除事業に取り組んだ対象面積	計画値	
	補足		実績値	125
			単位	ha
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				経営所得安定対策等推進事業補助金	一式		
				土地利用集積推進奨励補助金	申請9件	787a	
				水稲空中散布共同防除事業補助金	申請3件	125ha	
				耕作放棄地解消事業補助金	申請1件	解消面積3,902㎡	
				農業経営資金利子補給金	36件		
				鈴鹿花き温室組合補助金	一式		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	① 2,958
		事業費		6,102	5,240	一般職員人件費	② 2,958 平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員	③ 0.39
		県支出金	2,006	2,129		臨時職員人件費	④
	地方債				受益者負担額	⑤	
	その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	一般財源	4,096	3,111				
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,958			
	総コスト		⑥	8,198			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	経営所得安定対策等推進事業補助金・・・経営所得安定対策を実施するため、経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき亀山市経営所得安定対策推進事業を行い、農業経営の安定化を図ることができた。 ・土地利用集積推進奨励補助金・・・担い手への農地の利用集積により生産規模の拡大・農業経営の安定化が図ることができた。 ・水稲空中散布共同防除事業補助金・・・空中散布を共同で広範囲の水田で行うことにより、農作業の効率化を図ることができた。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地域の農業を支える認定農業者や営農組合に対して農業経営を安定させるためのさまざまな制度を周知し、生産性の向上や生産規模の拡大に向け、農地利用集積を推進する必要がある。
	【改善の方向性】	農地中間管理機構の活用により、地域の農業を支える認定農業者や営農組合に対して、農地の利用集積を推進するとともに、ホームページなどを通じて各事業を広く周知し、農業者を支援する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	06009-1	事業名	有害鳥獣対策事業	部名	環境産業部
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	農政室	
		基本施策	03:農林業の振興	財会計	一般会計	
		施策の方向	02:農業経営の安定化	務 款	農林水産業費	
		戦略プロジェクト		科 項	農林水産業費	
			目 目	農業振興費		

②目的・概要	対象	市民
	目的	鳥獣による農作物被害があることで、農家の生産意欲が減退し耕作放棄地の増加に繋がっているため、鳥獣捕獲・被害防止のため情報発信・進入防止柵の設置への支援などを行い、有害鳥獣による農作物への被害防止に努める。
概要	集落への勉強会、追い払い用花火の配布や亀山市鳥獣被害防止対策促進協議会へ支援するとともに有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ)の捕獲や進入防止柵の設置について交付要綱に基づき交付する。	

			27年度	28年度
①	名称	獣害被害防止対策面積	計画値	
	補足	鳥獣被害防止対策事業補助金を活用し被害防止を行った農地の面積	実績値	14.1
			単位	ha
②	名称	有害鳥獣捕獲頭数	計画値	
	補足	有害鳥獣捕獲業務委託等によるサル、イノシシ、シカの捕獲数	実績値	275
			単位	頭
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					猟友会へ有害鳥獣駆除委託 捕獲数:サル73頭、シカ139頭、イノシシ63頭 獣害被害防止対策事業補助金件数 71件 14.1ha 鳥獣被害防止対策推進協議会補助金 941,986円 地域での獣害対策勉強会 4回(出前トーク含む) 追い払い用花火の配布 約7万本			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③	
	県支出金		3,080	1,792	所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		18,106	13,062	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	18,646				

⑤事業の評価	【事業の成果】	地域住民への勉強会の開催や位置情報を利用した被害対策を講ずるための環境整備等の実施により効率的な被害防止の推進を図ることができた。 防護柵設置の資材費支援(補助金)による農地の囲い込みによる被害防止ができた。 市内猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託等により、サル73頭、シカ139頭、イノシシ63頭を捕獲した。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	猟友会や亀山サルの会の協力を得て獣害捕獲・追い払いや防護柵の設置などを行っているが、サル、シカ、イノシシによる農作物の被害は減少していない。
	【改善の方向性】	集落での獣害対策を行うための勉強会を専門家を入れて開催する。 まとまった農地での防護柵を設置し、獣害被害の防止につなげるため、昨年度に引き続き被害防止対策事業補助金の上限額や補助率などを検討する。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	農政室長 宮崎 哲二
-----------	----	------	----	----------	------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	06077-1	事業名	農業用施設等整備事業	部名	環境産業部
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	農政室	
		基本施策	03:農林業の振興	財	会計	一般会計
		施策の方向	02:農業経営の安定化	務	款	農林水産費
	戦略プロジェクト			科	項	農林水産費
				目	目	農地費

② 目的・概要	対象	三寺土地改良区
	目的	良好な運搬作業道の整備により、更なる生産性の向上と農業競争力を強化を図る。
	概要	アスファルト舗装整備及びこれに伴う土質調査の実施。

		27年度	28年度
①	名称	工事延長	
	補足	計画値	
		実績値	235
		単位	m
②	名称	土質試験箇所数	
	補足	計画値	
		実績値	4
		単位	箇所
③	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
		単位	
④	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
				舗装延長	235m			
				CBR試験箇所数	4箇所			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	607
		事業費		3,260	3,259	一般職員人件費 ②	607	平均給与額×③
		国庫支出金		1,617	1,617	所要人員 ③	0.08	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	328	
		その他				受益者負担率	8.5%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,643	1,642			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	607		
	総コスト		⑥	3,866				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	国の補助金の活用により、農道全体延長860mの内、235mの舗装整備が出来た。	総合判定	B
			まずは進んだ	
	【反省点・課題】	平成27年度で860mの舗装を行い、生産性の向上を図る予定であったが、補助金が要望額の2割程度であったことから、計画どおりの進捗が図れなかった。		
【改善の方向性】	継続して、三重県を通じ、国への補助金要望を行っていく。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	06035-1	事業名	特産振興事業	部名	環境産業部
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	農政室	
		基本施策	03:農林業の振興	財務	会計	一般会計
		施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科目	項	農林水産業費
	戦略プロジェクト			目	農林水産業費	

② 目的・概要	対象	農業者・農業者団体
	目的	亀山市の特産品である「亀山茶」などの消費拡大のため、新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上をさせる。
	概要	特産品のPR活動や生産者と消費者の交流活動を支援する。

		27年度	28年度
①	名称	地域特産品発掘育成事業補助金件数	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					茶業総合振興対策事業補助金			
					茶業組合活動補助金実績件数			
					亀山青空お茶まつり補助金			
					ふるさと特産加工グループ育成補助金実績件数			
					地域特産品発掘育成支援事業補助金実績件数			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,944	
	国庫支出金			2,940	2,752	一般職員人件費 ②	3,944	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.52	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
一般財源		2,940	2,752		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	3,944				
	総コスト		⑥	6,696				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>亀山市茶業組合を支援することにより、亀山茶の普及及びPRができた。</p> <p>市内で生産された農産物を利用し、特産加工品を製造、販売する団体を支援することにより、地域の農産物の消費拡大が図られた。</p> <p>新たな亀山市の特産品となる自然薯に支援を行い、ブランド化に取り組む農業者団体があった。</p>	総合判定
			<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>地域農業の振興のため、亀山茶の普及や特産品のブランド化、農商連携による付加価値向上への取り組みを今後も継続して支援する必要がある。</p>
	【改善の方向性】	<p>地域特産品発掘育成事業のPRを行い、補助金の活用により、意欲ある農業者の新たな取り組みを支援する。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	06052-1	事業名	中山間地域活性化事業	部名	環境産業部	
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	室名	農政室	財務科目	会計 一般会計
		基本施策	03:農林業の振興				農林水産業費
		施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開				農林水産業費
		戦略プロジェクト				農業振興費	

② 目的・概要	対象	中山間地域の団体
	目的・概要	中山間地域の豊かな自然や農村文化などの貴重な地域資源を活かした交流活動や地域活性化に取り組む関係諸団体を支援し、中山間地域における「ふれあいと出会いのふる里づくり」を進めることにより、農業等の振興及び関係団体の育成を図る。 次のいずれかの活動を行っている団体(中山間地域の景観保全に関するPR活動、中山間地域における交流活動、その他中山間地域の活性化のための活動)について、事業に要した費用の額を限度として、予算の範囲内において市長の定める額を交付する。

		27年度	28年度
①	名称	中山間地域活性化団体数	計画値
	補足	中山間地域において、活性化に取り組む団体数	実績値 3 単位 団体
②	名称		計画値
	補足		実績値 単位
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					野登地区 ・平尾中山間ほたる祭実行委員会 ほたる祭実施 ・六〇会 花蓮祭、田植え・稲刈り事業 加太地区 ・小山新田環境保全営農組合 交流イベント実施			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	303		
	県支出金				所要人員 ③	0.04		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		670	670	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	303			
	総コスト		⑥	973				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	中山間地域における各地区において、それぞれの団体が主体的に地域資源を活かした地域活性化を目的とした取り組みが実施され、衰退傾向の中山間地域の農村の活性化に寄与した。	総合判定	B
	【反省点・課題】	地域のふる里づくりを進めるためには、地域の取り組みや交流イベント等が、今後も継続される必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	各地区の取り組みの継続を促進するとともに中山間地域における活動団体を育成し、中山間地域の活性化を図る。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06069-1	ふれあい農園管理事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	科目	農林水産業費
基本施策	03:地域資源を活かした農業の展開	科目	農林水産業費	
戦略プロジェクト		目	農業振興費	

② 目的・概要	対象	市民農園利用者
	目的	ふれあい農園(54区画、30㎡/1区画)において、利用者が栽培インストラクターの指導を受けながら農作物(野菜)の栽培・農作業を行うことを通じて利用者間・世代間等の交流を促進する。
概要	給水・草刈・区画耕起等により、農園の適正な維持管理を行う。 インストラクターを配置し、利用者に適切な栽培指導を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	インストラクターによる巡回指導	計画値
	補足	インストラクターによる巡回指導回数	実績値 13 単位 回
②	名称	市民農園利用区画数	計画値
	補足	年度末利用区画数	実績値 51 単位 区画
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
				平成27年度末、51区画の利用。 タンクへの給水10回、草刈2回、区画耕起3回、インストラクターによる巡回指導13回を行った。				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	986	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	986	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.13	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		324	290	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		621	407	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	986		
			総コスト		⑥	1,683		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民の余暇の有効活用、農業に対する理解の向上、利用者間・世代間の交流を図ることができた。 インストラクターの配置により、利用者に適切な栽培指導ができた。 給水・草刈・区画耕起等の農園管理及び修繕工事により、利用者に快適な栽培環境を提供できた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	全区画(54区画)の利用及び、経費の削減を行う必要がある。
	【改善の方向性】	広報・ホームページ等を活用した使用者の募集を行う。 給水タンクから水道利用への変更、経費削減を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06022-1	一般事業(林業振興事業)	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
施策体系	施策の方向	04:林業経営の安定化	科	項 農林水産業費
	戦略プロジェクト		目	目 林業振興費

② 目的・概要	対象	市民、森林林業事業体、鈴鹿川魚業組合
	目的	林業の技術、知識の普及を行い、林業技術の向上、林業の振興及び活性化を図るとともに森林の有する多様な機能の持続的発揮を図る。
概要		林業の技術の向上、振興や森林の公益的機能の向上に資するため、林業振興団体に支援する。また、各種事業や活動に協力することにより、森林の有する多様な機能に繋げる。

			27年度	28年度
①	名称	参加人数	計画値	
	補足	海と森林を結ぶ交流事業	実績値	69
			単位	人
②	名称	参加人数	計画値	
	補足	みつまた植樹・みつまたウォーキング事業	実績値	250
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○林業振興関係団体に対し負担金、補助金を交付 ・三重県林業技術普及協会(負担金) ・鈴鹿森林組合(補助金) ・亀山市林業研究会(補助金) ○林業振興調査業務委託 ○森林GIS保守業務委託 ○森林組合が主催する「海と森林を結ぶ交流事業」に協力。 亀山森林公園で開催(広葉樹の植樹、森林講話)69人参加 ○みつまたを愛する会活動に協力。 みつまた植樹開催(参加者150人、450本植樹) みつまたウォーキング開催(参加者100人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	758	
	県支出金					所要人員 ③	0.10	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他		3	3		⑤		
	一般財源		2,139	2,123		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	2,884				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	林業振興団体により、林業活性化を図る事業により、森林所有者や子どもたちに対し、森林整備の必要性や関心が高まった。 「海と森林を結ぶ交流事業」に協力し、海側の鈴鹿市と山側の亀山市が交流し、海と山が密接な関係であることを理解し合い、また、力を合わせて森林の持つ公益的機能の向上に繋がった。 「みつまたを愛する会」が実施する「みつまたの森創造事業」に協力し、「みつまた」による森の整備が進んだ。	総合判定	B
	【反省点・課題】	林業振興団体による森林所有者や子どもたちへ、森林整備の必要性や森林への関心を高める活動は重要であり、このような活動を継続していく必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	今後も、林業関係団体の主体的な取組みが積極的に促進されるよう、連携を図りながら引き続き支援していく。 また、引き続き「海と森林を結ぶ交流事業」や「みつまたの森創造事業」に協力し、市民の参加を促し、森林整備の必要性や関心を高めていく。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08189-1	地籍調査事業	室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	務	款 土木費
施策体系	施策の方向	03:良好な都市の形成	科	項 道路橋梁費
	戦略プロジェクト		目	目 道路橋梁総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にあるため、正確な地図を作成し法務局に納める。
概要	一筆毎の土地について所有者やその境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成し、土地の実態を正確に把握する。市内地籍調査対象面積 182.14km ² 事業着手 平成14年度～ 進捗率 2.28%	

		27年度	28年度
①	名称	地籍調査着手面積	計画値
	補足	地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値
			415
			単位 ha
②	名称	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	計画値
	補足	地籍調査事業が完了し、法務局の公図と地図と差し替えられた合計面積	実績値
			38
			単位 ha
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ○中町①地区…前年度成果の閲覧を実施 ○みずほ台①地区…高精度民間成果活用型地籍調査の閲覧を実施 官民境界等先行調査を実施 ○新所⑥地区…成果を法務局へ送付し、地図の差し替えが完了 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	986	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	986	平均給与額×③	
	県支出金		816	816	所要人員 ③	0.13		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		765	763	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	986			
	総コスト		⑥	2,565				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	費用対効果を考えると、高い国庫補助率のもと、一定の範囲の公図を面的に整理することが可能である。事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。平成21年着手の新所⑥地区において、平成22年以来となる法務局への成果送付ができ、地図の差し替えが完了した。中町①地区及びみずほ台①地区高精度民間成果活用型地籍調査の成果の閲覧を実施し、国への認証請求及び法務局への成果送付の準備が完了した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	当該年度の事業については、順調に進んだが、停滞している過年度事業実施地区については、事業を再開することができなかった。権利意識の高い人口密集地(DID地区)は、特に境界確定が難しく、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化する傾向にあるが、専門部署を持たず兼務による事務執行のため、過年度分の事業の把握が難しい状況である。
	【改善の方向性】	当該年度完了地区の成果を確実に法務局に送付するとともに、過年度事業実施地区の事業再開のため、来年度は新規の事業着手は見送る。また、土地利用の促進や公共事業の推進、防災対策等の観点から来年度以降の事業の方向性を検討する。

事業目的の妥当性	見直しの余地あり	有効性	適切	最終評価確認者	用地管理室長 村山 成俊
----------	----------	-----	----	---------	--------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04002-2	一般事業(保健衛生事業)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 衛生費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	犬及び猫がみだりに繁殖することなく、適正な飼養を受けるとともに、市民の清潔で快適な生活環境を確保することを目的とする。
概要	犬及び猫の避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成する	

		27年度	28年度
①	名称	啓発事業	計画値
	補足	ペットの適正飼養や助成事業等について、広報等による啓発回数	実績値 1 単位 回
②	名称	苦情対応件数	計画値
	補足	野良犬、野良猫等に対する苦情が寄せられた件数	実績値 5 単位 件
③	名称	助成件数 避妊/去勢	計画値
	補足	犬及び猫の避妊及び去勢の手術に対し、助成を行った件数	実績値 避妊125/去勢89 単位 件
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫によるみだりな繁殖の抑制につなげた。苦情については、適切な飼養について等のパンフレットを配布するなどし、住民の理解を得ることができた。 【助成実績】 メス犬 41件 オス犬 37件 メス猫 84件 オス猫 52件 合計 214件			
					事業費	計画額	予算額	決算額
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	758		
	県支出金				所要人員 ③	0.10		
	地方債				臨時職員人件費 ④	369		
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		455	425	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費 ①	1,127		
		前年度からの繰越額			総コスト ⑥	1,552		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫みだりに繁殖することなく、適正な飼養を受けることに寄与した。苦情については、適切な飼養について等のパンフレットを配布するなどし、住民の理解を得ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	野良猫に対する避妊等手術については、住民の自発により少数ではあるが行われているものの、市域全体の野良猫すべてに対応する事業実施は困難であることから、野良猫と住民がうまく共生していきけるような啓発を行っていくことが重要である。また、手術に対する飼い主の意識を上げるための方策を検討していくことも必要である。
	【改善の方向性】	野良猫に限らず、犬及び猫への対応については、助成事業や犬猫の飼養の仕方などについての啓発を行い、引き続き住民の理解を求めていく。苦情対応については、鈴鹿保健所と連携を図り行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 杉本 良則
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08155-1	狭隘道路後退用地整備事業	室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 土木費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト		目	目 道路橋梁総務費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狭あい道路)に接する敷地の建物の立て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4mの幅員まで、道路の拡張整備を促進する事業。
	概要	後退した用地の寄附をいただいた場合には、土地の分筆費用、生垣等の除却費用の一部を助成する。

			27年度	28年度
③指標	①	名称	申請件数	計画値
		補足	道路後退用地の助成申請等協議した件数	実績値
			単位	37件
	②	名称		計画値
補足			実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					申請件数・・・37件 実績件数・・・31件			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	531
		事業費		10,760	10,725	費	一般職員人件費 ②	531
		国庫支出金		576	576		所要人員 ③	0.07
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		10,184	10,149			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	531				
	総コスト		⑥	11,256				

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成21年度から着手した事業であり件数は前年度より減少したものの、制度としては定着してきた。たとえ、路線のうち一箇所だけ片側だけの道路後退が行われた場合にあっても、待避所的な役割として機能することから、家屋の連坦する市街地においては、沿道住環境の向上のみならず、円滑かつ安全な道路交通の確保、生活道路の機能向上により、良好な都市の形成に寄与するものとする。平成27年度は狭隘地解消においての地域要望があった東町地区及び阿野田門垣内地区において行政出前トークを実施し、管内町轄野地区で道路中心線協議委員会を実施した。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	中心線の確定については、申請のあった箇所ごとに決定しており、徐々に成果を伸ばしてきているものの、個人中心の事業であったことから、道路線形が保たれないケースが目立った。そのようなことから、狭あい道路対策に悩んでいる地区において、当該事業を知っていただく必要があり、回覧文書等でPRする必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	門・塚等の支障物件除却等、本来建築主の義務であることに対する過大助成を見直し、通常の個々の建築行為に対しては、一定の助成は継続するものの、今後において、後退用地を市へ寄附させる動機を高める手法推進、いわゆる地域単位においての道路拡幅の要望に応えることが必要となる。これらのことに対応するため、亀山市狭あい道路後退用地整備要綱を改正した。(平成28年3月28日告示)
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部	
	08214-1	狹隘道路後退用地整備事業	室名	建築開発室	
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	06:住環境の向上	務	款 土木費
施策の方向		02:安全・快適な住環境の整備	科	項 都市計画費	
	戦略プロジェクト		目	目 都市計画総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	建築基準法の規定に基づく道路の確認・狭あい道路の特定のため、指定道路図を整備することにより、建築時に狹隘道路等を解消し、良好な住環境の整備を行う。
	概要	指定道路図は、亀山市の都市計画区域内の道路のうち、建物を建てることのできる建築基準法上の道路が記載されており、建築確認申請を審査するときに必要不可欠なものとなっている。これらの道路は、毎年道路整備等で拡幅等が行われているため、指定道路図は定期的に更新を行うものである。

			27年度	28年度
①	名称	指定道路図データ更新及び背景作成業務委託	計画値	
	補足	指定道路図(H23～H26の4年間分)の整備	実績値	4
			単位	年
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				指定道路図の整備を行った。4年間分(H23～H26)				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費		
		事業費		3,500	3,132	総人件費 ①	2,275	
		国庫支出金		1,750	1,566	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.30	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		1,750	1,566	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	2,275	
	総コスト			⑥	5,407			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指定道路図が整備され、設計業者等及び市民への確かな情報を提供できた。また、ホームページにおいて、市民への公開を随時行う予定である。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	課題としては、道路の状況が毎年変化し、ホームページにおいて現状にあわせた道路情報の公開を行うため、随時見直しが必要である。	
	【改善の方向性】	随時、見直しが必要のため、毎年、整備を行う必要がある。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 建築開発室長 亀淵 輝男

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部	
	08084-1	施設整備事業(都市下水道費)	室名	上下水道局下水道室	
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	07:上下水道の整備	務	款 土木費
		施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 都市計画費
戦略プロジェクト		目	目 都市下水道費		

② 目的・概要	対象	都市計画区域内の市民
	目的	都市計画区域内の水路で、老朽化の進行した箇所や、排水不良を起こしている箇所等の整備改修を実施し、住環境の改善を図る。
概要	都市計画区域内の下水道整備を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	実施率	計画値
	補足	整備実績/計画事業	実績値
		100	
		%	
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					雨水マンホール蓋取替 N=7箇所 南野都市下水道 用地取得 A=129㎡			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		3,488	3,488	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	7,280				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	みどり町地内の老朽化した雨水マンホール蓋を、舗装修繕工事に併せて取替えを実施した。 また、南野町地内の都市下水道の用地取得を実施した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	水路の老朽化の進行、また近年の土地利用・気象状況の変化による浸水被害等、水路整備の必要性が高まっている中、財源の確保が課題となっている。
	【改善の方向性】	緊急度判定により整備計画を立案し、効率的な整備手法により事業を進めていく。 財源については国・県の補助制度の活用を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	04065-1	下水路整備費(下水路費)	室名	上下水道局下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 衛生費
基本施策	02:生活排水対策の推進	科	項 下水路費	
戦略プロジェクト		目	目 下水路費	

② 目的・概要	対象	都市計画区域外の市民
	目的	都市計画区域外の水路で、老朽化の進行した箇所や、排水不良を起こしている箇所の整備改修を実施し、住環境の改善を図る。
概要	地元要望のあった、老朽化した水路の整備を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	両尾地区排水路整備工事(地元要望)	計画値	
	補足		実績値	0
			単位	
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
事業費				実績なし			
	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	
		500	0		一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
国庫支出金					所要人員 ③	0.10	
県支出金					臨時職員人件費 ④		
地方債					⑤		
その他					受益者負担額		
一般財源		500	0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	758			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	詳細な現地確認の結果、想定より水路の老朽化が進んでいないことから、地元住民の同意も得、改築計画から破損部分の補修に変更したため予定していた改修工事は実施しなかった。 (補修により、改修工事と同等の成果を得た)	総合判定
	【反省点・課題】	予算見積時に精度の高い計画を立案する必要がある。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	予算見積時に詳細な調査を実施し、計画を立案する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04109-1	浄化槽整備事業(市制度分)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計 一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科	款 衛生費
基本施策	02:生活排水対策の推進	科目	項 保健衛生費	
戦略プロジェクト		目	目 環境衛生費	

② 目的・概要	対象	補助対象地域において、補助対象浄化槽を設置した者
	目的	浄化槽の設置者に対し補助金を交付することにより、浄化槽の計画的な整備を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。
概要	公共下水道の事業計画に定められた区域のうち市長が特に認めた区域、農業集落排水処理施設の処理能力を超える等の理由により当該施設に接続することができない区域において、合併処理浄化槽を設置した者に限り補助するものである。	

		27年度	28年度
①	名称	浄化槽整備事業件数	計画値
	補足	浄化槽設置件数	実績値
②	名称		計画値
	補足		実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
				合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付している。 ・5人槽 0基 ・7人槽 1基				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	76	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	76	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.01	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		671	671	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	76	
			総コスト			⑥	747	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 農業集落排水の区域内において農業集落排水へ接続できない案件があったため、市単独事業として浄化槽整備補助金を交付した。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 本制度については、対象地域が限られているため、市民へのPRについて、今後どのように周知していくかが課題である。	
	【改善の方向性】 対象地域において、本制度についての周知をさらに図るとともに、合併処理浄化槽への転換を促していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 環境保全室長 杉本 良則		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部	
	02251-1	高速交通促進事業	室名	企画政策室	
	実施体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
		基本施策	08:新たな国土軸の形成	務	款 総務費
		施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト			目	目 企画費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	わが国の新たな国土軸となるリニア中央新幹線の近畿圏までの早期着工と市内停車駅の実現に向け、事業を行うものである。
概要	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援を行うとともに、市の加盟するリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(県、13市、15町、市長会、町村会)の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期着工及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表に向け活動を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会	計画値
	補足	会議出席日数	実績値 1 単位 回
②	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数	計画値
	補足		実績値 1 単位 回
③	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行部数	計画値
	補足		実績値 17,000 単位 部
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績		
④事業の計画・実績				リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議(2回出席) リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会(1回出席) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会建設促進大会(1回出席) 三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議(1回出席) リニア中央新幹線・JR複線電化亀山市民会議 1,200千円 【活動概要】 ・幹事会の開催(2回)・役員会の開催(1回)・総会、講演会の開催(1回) ・親子学習会の開催(1回)・中央要望(1回) ・各関係イベントへの参加(駅サイティングまつり等) ・会報誌の発行 ・PR物品の作成、配布(ポスター、カレンダー等)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 4,778
	国庫支出金		1,276	1,248	一般職員人件費 ②	4,778 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.63
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				⑤	
	一般財源		1,276	1,248	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	4,778	
	総コスト		⑥	6,026		

⑤事業の評価	【事業の成果】	市民会議の活動については、リニア鉄道親子学習会の開催等を通じて、次世代を担う子ども達にリニア中央新幹線等について学ぶ機会を設けたことや亀山駅サイティングミニまつりなど各関係イベント等でのPR物品を活用した啓発活動を実施する等の推進活動の展開により、市民や市内企業のリニア駅誘致に関する意識を向上させることができた。また、三重県期成同盟会については、平成24年に結成された三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を始め、両県の共同要望活動を実施するなど、東京・大阪間の全線同時開業へに向けた取組みが行い、積極的なPRができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	市内停車駅誘致に向け、市民の方がリニアを身近に感じてもらい、市民会議の活動に賛同いただけるよう、継続した普及啓発活動を実施していく必要がある。また、東京・名古屋間における工事が始まったが、名古屋・大阪間のルート・中間駅が未だ確定していない状況であることから、引き続き東京・大阪間の全線早期開業・停車駅誘致に向けて、三重県期成同盟会と共に推進活動を展開していく必要がある。	
	【改善の方向性】	リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期実現と市内停車駅誘致へ向け、引き続き中央要望を通じた国への働きかけや、三重県期成同盟会を中心とした関係団体との連携強化、国土交通省等が発表する情報収集に努めるとともに、市民会議が実施する会報誌の発行やPR物品を通じた啓発活動などの活動を支援し、積極的な推進活動に取り組む。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部	
	12017-1	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	室名	企画政策室	
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計 一般会計
		基本施策	08:新たな国土軸の形成	科	款 諸支出金
		施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	目	項 基金費
戦略プロジェクト			目	目 リニア中央新幹線駅整備基金費	

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	将来において、リニア中央新幹線の市内における停車駅の整備事業を展開する際の財源確保するため、リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行うものである。(亀山市基金条例第3条) 目標とする20億円に向け、計画的な基金積み立てを行う。なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額を積み立てることとする。

		27年度	28年度
①	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金	計画値
	補足		実績値
			50,000
		単位	千円
②	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	計画値
	補足		実績値
			1,550,904
		単位	千円
③	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画		年度実績	
		平成27年度実績 積立金 50,000千円 年度末残高 1,550,904千円	

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④事業の計画・実績	事業費		50,000	50,000	総人件費 ①	76
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	76
	県支出金				所要人員 ③	0.01
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他		3,567	3,567	受益者負担額 ⑤	
	一般財源		46,433	46,433	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	76		
	総コスト		⑥	50,076		

【事業の成果】 目標額20億円に向け、平成27年度当初予算に計上した5千万円の積立を行うことができた。この結果、年度末残高が目標額の77%となった。	総合判定 A 順調に進んだ
---	----------------------------

⑤事業の評価	【反省点・課題】 リニア中央新幹線の整備については、東京・名古屋間の工事が始まり、今後は名古屋・大阪間のルートや中間駅の決定がその着工に向け進められていく状況である。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、市がリニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議等を通じて推進している、きたるべき東京・大阪間の早期開業と市内停車駅誘致を見据え、リニア中央新幹線駅設置後に、駅を中心としたまちづくりを早期に実施するための財源として、着実に積立を行っていく必要がある。
	【改善の方向性】 今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、継続的に適切な基金の積立を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08075-1	市単道路整備事業	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 土木費
	施策の方向	02:道路ネットワークの見直し	科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト		目	目 道路新設改良費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	本市のコミュニティ道路については、狭隘な道路が多く残っている状況である。災害に強い住環境の整備を行う上でもコミュニティ道路は、重要な役割を果たすものであることから、特に幹線との接続道路や防災上及び交通安全上の整備が必要とされる道路を中心として市道の改良を図るものである。
	概要	和賀白川線歩道整備 幅員W=1.5m 延長L=40m 能褒野東線狭隘道路整備 幅員W=4.0m 延長L=31m JR下庄駅自転車駐車場整備 駐輪台数 135台 本町15号線視距改良整備 幅員 W=5.5m 延長L=40m 古裏停車場線狭隘道路整備 幅員W=2.75m(片車線) 延長L=12m

		27年度	28年度
①	名称	工事实績路線数	計画値
	補足	用地買収が完了し道路工事を実施している路線数	実績値
②	名称		計画値
	補足		実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					工事实績路線 ○路線 和賀白川線歩道整備(事業完了) 本町15号線視距改良整備(事業完了) 能褒野東線狭隘道路整備(事業継続) 古裏停車場線狭隘道路整備(事業完了) JR下庄駅自転車駐車場整備(事業完了)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,365	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,365	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.18		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		33,000	32,248	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,365			
	総コスト		⑥	33,613				

⑤事業の評価	【事業の成果】	4路線において事業を完了できたことで、防災性の向上を図る事ができた。 また、視距改良・歩道整備を行った事で、安全性の向上も図れた。	総合判定
	【反省点・課題】	財政難のおり、継続事業で行う事が増えている。 また、自治会要望で進めた事業においても、個々の合意形成に時間を要している。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	生活道路整備指針や狭あい道路後退用地整備事業と連携を図り、効率的に整備を進める。 また、用地測量・買収を行った翌年に工事を実施するといった整備手法で整備を行っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳